



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月29日

上場会社名 エスペック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	19,092	3.8	1,659	2.1	1,732	2.4	1,270	9.0
2018年3月期第2四半期	18,396	6.6	1,625	61.1	1,691	103.0	1,165	127.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 881百万円 (△39.9%) 2018年3月期第2四半期 1,468百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	55.60	-
2018年3月期第2四半期	51.01	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	51,819	39,956	77.1	1,748.04
2018年3月期	54,208	39,943	73.7	1,747.46

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 39,956百万円 2018年3月期 39,943百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	20.00	-	38.00	58.00
2019年3月期	-	22.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	40.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	-	4,800	-	4,900	-	3,550	-	155.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

上記の数値のうち通期については、2018年5月15日のプレスリリースに記載のとおり、在外連結子会社の決算期の統一を前提とした数値であり、在外連結子会社の15か月間（従来は12か月間）の決算を織り込んだものになります。

※通期の対前期増減率は、比較対象が異なるため、記載しておりません。

なお、従来どおり在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の連結業績予想は、下記のとおりになります。

この変更による影響は、売上高が2,500百万円の増加、営業利益が100百万円の増加、経常利益が100百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益が50百万円の増加となります。

(参考) 在外連結子会社の決算期が12か月間であった場合の連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期（12か月）	45,500	3.2	4,700	2.1	4,800	1.1	3,500	5.8	153.12

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	23,781,394株	2018年3月期	23,781,394株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	923,287株	2018年3月期	923,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	22,858,132株	2018年3月期2Q	22,858,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済につきましては、米中貿易摩擦や大規模な自然災害の影響などにより先行き不透明な状況が継続しているものの、企業の好調な業績や人手不足への対応などを背景に設備投資は好調に推移いたしました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーおよびエレクトロニクス関連メーカーで積極的な投資が継続いたしました。

このような状況の中、当社は自動車やIoT関連市場をターゲットとした環境試験器のカスタマイズ力の強化やエナジーデバイス製品の開発に取り組むとともに、国内および中国・韓国・欧州・ASEANなどの海外市場での売上拡大に取り組んでまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同四半期比で受注高は8.0%増加し24,681百万円、売上高は3.8%増加し19,092百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は2.1%増加し1,659百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9.0%増加し1,270百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2018年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (2019年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	22,850	24,681	8.0
売上高	18,396	19,092	3.8
営業利益	1,625	1,659	2.1
経常利益	1,691	1,732	2.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,165	1,270	9.0

セグメント別の業績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)
装 置 事 業	20,874	15,639	1,457
サ ー ビ ス 事 業	3,238	3,056	284
そ の 他 事 業	679	499	△83
連 結 消 去	△110	△102	0
計	24,681	19,092	1,659

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに好調に推移いたしました。海外市場では、米国・韓国の売上高は前年同四半期比で減少したものの、中国・東南アジア・欧州は増加いたしました。環境試験器全体では受注高・売上高ともに前年同四半期比で増加いたしました。

エネルギーデバイス装置につきましては、二次電池評価装置の受注が好調に推移し、受注高は前年同四半期比で増加いたしました。売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、受注高・売上高ともに好調であった前年同四半期比で減少いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期比で受注高は8.5%増加し20,874百万円、売上高は1.9%増加し15,639百万円となりました。営業利益につきましては、研究開発費などの販管費の増加により、10.1%減少し1,457百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2018年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (2019年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	19,230	20,874	8.5
売上高	15,355	15,639	1.9
営業利益	1,621	1,457	△10.1

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、受注高は前年同四半期比で増加し、売上高は前年同四半期比で微増となりました。

受託試験・レンタルにつきましては、受注高は前年同四半期並みとなりましたが、売上高はテストコンサルティングが好調に推移し、前年同四半期比で増加いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前年同四半期比で受注高は5.8%増加し3,238百万円、売上高は13.1%増加し3,056百万円となりました。営業利益につきましては、増収と原価率の改善により225.3%増加し284百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2018年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (2019年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	3,061	3,238	5.8
売上高	2,702	3,056	13.1
営業利益	87	284	225.3

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を営むエスベックミック株式会社では、受注高は前年同四半期並みとなりましたが、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。その他事業全体では、前年同四半期比で受注高は0.7%増加し679百万円、売上高は13.7%増加し499百万円となりました。利益面につきましては、原価率の悪化と販管費の増加により、83百万円の営業損失となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (2018年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (2019年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	674	679	0.7
売上高	439	499	13.7
営業損失 (△)	△82	△83	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は51,819百万円で、前連結会計年度末と比べ2,388百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権の減少4,247百万円、受注残高の増加に伴う仕掛品等のたな卸資産の増加1,196百万円などによるものであります。また、負債は11,862百万円で前連結会計年度末と比べ2,401百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の減少1,159百万円、その他流動負債の減少496百万円、未払法人税等の減少339百万円などによるものであります。純資産は39,956百万円で前連結会計年度末と比べ13百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,270百万円の計上および剰余金の処分868百万円に伴う利益剰余金の増加402百万円、その他有価証券評価差額金の減少226百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、2018年5月15日に発表した予想数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,079	12,428
受取手形及び売掛金	16,471	12,841
電子記録債権	2,551	1,933
有価証券	2,901	2,401
商品及び製品	946	1,399
仕掛品	1,473	2,020
原材料及び貯蔵品	1,937	2,133
その他	1,953	2,019
貸倒引当金	△64	△40
流動資産合計	39,251	37,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485	3,398
土地	4,449	4,446
その他(純額)	1,792	1,850
有形固定資産合計	9,727	9,694
無形固定資産		
のれん	530	485
その他	315	288
無形固定資産合計	845	774
投資その他の資産	4,384	4,211
固定資産合計	14,957	14,680
資産合計	54,208	51,819
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,800	2,178
電子記録債務	4,269	3,731
未払法人税等	945	606
賞与引当金	413	377
役員賞与引当金	12	-
製品保証引当金	250	194
受注損失引当金	1	2
資産除去債務	123	-
その他	3,726	3,230
流動負債合計	12,544	10,322
固定負債		
退職給付に係る負債	60	61
役員株式給付引当金	-	36
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	14	14
その他	1,633	1,415
固定負債合計	1,720	1,540
負債合計	14,264	11,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	6,914	7,120
利益剰余金	26,174	26,576
自己株式	△992	△1,197
株主資本合計	38,992	39,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,388
土地再評価差額金	△662	△662
為替換算調整勘定	131	△44
退職給付に係る調整累計額	△133	△119
その他の包括利益累計額合計	951	562
純資産合計	39,943	39,956
負債純資産合計	54,208	51,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	18,396	19,092
売上原価	11,770	12,062
売上総利益	6,625	7,030
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,476	1,569
賞与引当金繰入額	112	111
役員株式給付引当金繰入額	-	33
製品保証引当金繰入額	92	76
のれん償却額	32	31
その他	3,285	3,547
販売費及び一般管理費合計	4,999	5,371
営業利益	1,625	1,659
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	39	39
補助金収入	-	43
貸倒引当金戻入額	5	20
その他	35	33
営業外収益合計	89	147
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	6	-
為替差損	6	67
支払手数料	5	4
その他	5	3
営業外費用合計	24	75
経常利益	1,691	1,732
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	5
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	1,693	1,727
法人税、住民税及び事業税	527	456
四半期純利益	1,165	1,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165	1,270

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,165	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△226
為替換算調整勘定	△245	△175
退職給付に係る調整額	18	13
その他の包括利益合計	302	△388
四半期包括利益	1,468	881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468	881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年8月より当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員(以下、社外取締役を除く取締役および取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産および負債ならびに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,348	2,609	438	18,396	—	18,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	92	0	100	△100	—
計	15,355	2,702	439	18,496	△100	18,396
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,621	87	△82	1,626	△0	1,625

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,620	2,973	498	19,092	—	19,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	82	1	102	△102	—
計	15,639	3,056	499	19,195	△102	19,092
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,457	284	△83	1,658	0	1,659

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動はありません。